

埼玉県近現代史主要年表（明治元年～令和6年度）

年代(西暦)	事 項
慶応4年(1868)	閏4月 地方行政に府藩県の三治制を採用、府県に知府事、知県事を置く。関東地方は府県の設定が遅れる。
	5月 彰義隊から分かれた振武軍が飯能で新政府に敗北。（飯能戦争）。
(9月8日改元)	6月 岩鼻県、蕨山県を設置。武蔵知県事を置く。
明治元年(1868)	10月 明治天皇、武蔵一宮氷川神社へ行幸。
2年(1869)	1月に葛飾、小菅、大宮、2月に品川の各県を置く（本県に本拠を持つのは大宮県のみ）。
	6月 版籍奉還により、諸藩主を知藩事に任命（川越、岩槻、忍の各藩主が知藩事となる）。
	9月 大宮県を浦和県と改称。
3年(1870)	1月 浦和県、新庁舎を浦和宿（現在の県庁の位置）に開設。
4年(1871)	7月 廃藩置県により、川越、岩槻、忍の各県が置かれる。
	11月 太政官布告により、従来の県を廃し、埼玉県（県庁は岩槻とし、埼玉郡、足立郡、葛飾郡）と入間県（県庁は川越とし、入間、高麗、新座、比企、横見、男衾、大里、榛沢、幡羅、秩父、児玉、那珂、賀美の各郡）を置く。
	12月 旧浦和県庁舎を仮庁舎とし、埼玉県庁を開く（庶務、聴訟、租税、出納の4課）。
5年(1872)	3月 埼玉県管内を24区、入間県管内を11大区94小区に分ける。
	入間県、川越城本丸に県庁舎を開設。
	8月 学制頒布、11月に県が就学告諭を布達。
	埼玉裁判所を県庁舎内に置く。
6年(1873)	太陽暦の採用により明治5年12月3日を6年1月1日とする。
	3月 最初の徴兵検査が行われ、407人中176人合格。
	6月 入間県と群馬県を廃し、熊谷県を新設（県庁を熊谷に、支庁を前橋、川越、秩父郡大宮郷に置く）。
7年(1874)	6月 県、改正局を改称し埼玉県師範学校を置く。
	9月 見沼通船会社の設立を許可。
	12月 埼玉県と東京府の境界を荒川中央と決める。
8年(1875)	4月 師範学校、中学校、医学校等を総称し県立学校と改称。
	5月 中山道に戸田橋が架設される。
	8月 千葉県の一部（金杉村ほか42か村）を埼玉県に編入。
9年(1876)	1月 埼玉県、県立学校内に医学校を開く（12年8月廃校）。
	8月 熊谷県を廃し、その旧武蔵国分（13郡）を埼玉県に合併。ほぼ現在の県域が定まる。人口889,000人余。
	11月 県内の養蚕家、県に秋蚕飼育を出願する。
	12月 書籍館を県立学校内に開設。
10年(1877)	2月 西南戦争が勃発する。本県からの出征者中、戦死者200余名。
	10月 浦和、熊谷に電信分局が開設され、電信事務を開始。
11年(1878)	7月 三新法（郡区町村編制法、府県会規則、地方税規則）制定。
	9月 浦和宿に勸業仮博物館が開館。
	12月 川越に第八十五国立銀行（現埼玉りそな銀行）が開業。
12年(1879)	3月 県下の地租改正完了。

明治12年(1879)	4月 従来の区制を廃して18郡を置き、9郡役所を順次開設。 5月 初の県会議員選挙を各郡役所単位に実施。 6月 小学師範学校を仮議場とし最初の通常県会を開く。
13年(1880)	1月 コレラなど伝染病に対処するため県庁に衛生課を新設。 6月 県庁に土木課を新設。
14年(1881)	1月 郵便馬車強盗事件、中山道の北足立郡北袋村（現さいたま市）で発生。 この年、不動岡、熊谷などに7町村立中学校が開校。
15年(1882)	3月 名県令といわれた第2代県令白根多助没す。 5月 日本鉄道会社、川口で鉄道建設工事を起工。
16年(1883)	1月 県庁に兵事課を新設。 7月 上野～熊谷間に鉄道開通（1日4往復、4両連結）、12月には、群馬県新町まで開通し、本県を縦貫する。
17年(1884)	6月 内務省、大宮の水川公園（現大宮公園）の設置を許可。 10月 秩父事件起こる。軍隊が出動し鎮王。 県下で連合戸長制実施。
18年(1885)	7月 大宮～宇都宮間に鉄道開通。 12月 県会で県内4大河川（利根川、荒川、権現堂川、江戸川）の水防灌漑等の国庫支弁を建議。
19年(1886)	4月 県内の7公立中学校廃止。不動岡中学校は私立埼玉英和学校となる。 7月 地方官官制改正により、県令を県知事と改称。 8月 県内にコレラが流行し、患者919人のうち626人死亡。 県庁に部制をしく。 「埼玉県報」を創刊。
20年(1887)	8月 考古学者坪井正五郎、吉見百穴を発掘調査。 12月 県庁を熊谷に移転する運動が起こる。
21年(1888)	3月 浦和町大火、366戸焼失。
22年(1889)	2月 大日本帝国憲法発布。 4月 町村制が施行される。県内409町村（41町368村）。 9月 大里郡大寄村（現深谷市）に日本煉瓦製造(株)工場が竣工。 この年、県内の開業医666人、うち、漢方医が530人。
23年(1890)	7月 第1回衆議院議員選挙、本県から8名選出。 8月 県下大洪水、死者16名、流失家屋720戸。 9月 浦和町（現さいたま市）を県庁所在地とする勅令が公布。
24年(1891)	12月 秩父～熊谷間の道路改修をめぐる硫酸事件発生。 この年、県庁舎が新築される（予算9,729円余）。
25年(1892)	1月 熊谷停車場掛員、県内初のスト。 11月 県会で知事と警部長の不信任案可決、県会解散。
26年(1893)	3月 川越で大火、12時間延焼して1,303戸焼失。 5月 県下到大霜害、桑・茶園5,000町歩に被害。
27年(1894)	12月 日本鉄道(株)大宮工場（現JR東日本大宮総合車両センター）開業。
28年(1895)	3月 川越鉄道（国分寺～川越間）開通。 4月 日清戦争終わる。本県から3,972名出征し、戦没者259名。 6月 第一、第二尋常中学校（浦和・熊谷）設置を決定。県立中学校の最初、開校は29年10月。
29年(1896)	8月 郡制を実施、現在の9郡が自治体となり郡会を設置。

明治29年(1896)	12月	熊谷測候所（現熊谷地方気象台）を設置。
30年(1897)	4月	明治23年公布の府県制を本県で施行し、自治体として埼玉県が確立。執行機関（知事）と議決機関（議会）を明確化。府県制で初の県会議員選挙。
	12月	本県最初の労働組合、鉄工組合大宮支部が結成。再び県庁熊谷移転運動が起こる。
31年(1898)	4月	大宮町（現さいたま市）管理の氷川公園を県へ移管。
	7月	埼玉農工銀行（現みずほ銀行）が浦和で営業開始。
32年(1899)	8月	東武鉄道伊勢崎線（北千住～久喜間）開通。
	12月	県会、自転車税新設の建議を時期尚早として否決。
33年(1900)	2月	競進社蚕業学校（現児玉高校）開校。
	4月	埼玉県高等女学校（現浦和第一女子高校）開校。県立農事試験場を大里郡玉井村（現熊谷市）に開設。
34年(1901)	2月	県下初の産業組合、元狹山村信用組合設立。
	3月	埼玉県女子師範学校創立。
	10月	上武鉄道（現秩父鉄道）（熊谷～寄居間）開通。
35年(1902)	3月	本県出身学生の育英団体、埼玉学生誘掖会が創立。
	12月	川口町電話所（本県最初の公衆電話業務）開設。この年、8月8日、9月7日、27日と3度の水害で大被害。このころ、女工虐待事件が県南で起こる。
36年(1903)	12月	政府、府県統廃合法案を準備。東京・埼玉合併案に県会は反対意見書を提出。埼玉廃合反対同盟結成。
37年(1904)	3月	日露開戦により臨時県会開会。予算を30%削減。この年、浦和町（現さいたま市）、川越町（現川越市）に電灯がとる。
38年(1905)	2月	師範学校生徒、校長更迭を要求し同盟休校。
	9月	日露戦争、講和調印。本県から27,820名出征し、戦死1,346名、戦病死707名、徴発馬匹10,816頭。
39年(1906)	11月	日本鉄道株式会社の高崎線、本線南区（現JR東北本線）を国有化。10年計画で県造林事業を始め、秩父に県造林事務所設置。
40年(1907)	8月	暴風雨により利根川、荒川など大洪水。
41年(1908)	12月	県会が米穀検査実施を知事に建議。
42年(1909)	8月	川越に私立埼玉和協会訓盲学校を開設。
	10月	田山花袋が小説「田舎教師」を発表。
43年(1910)	8月	利根川、荒川など大洪水、死者324名、家屋流失1,679戸。
	9月	埼玉治水会結成。
44年(1911)	4月	埼玉県神職会結成。所沢陸軍飛行場が開設、徳川大尉操縦の複葉機「アンリ・ファルマン」が試験飛行。
45年(1912)	2月	金鑽神社の多宝塔、国宝指定（現重要文化財）。
(7月30日改元)	4月	埼玉武徳殿（現さいたま市）、開館。
大正元年(1912)	11月	入間郡を中心として陸軍特別大演習、大正天皇行幸。
2年(1913)	4月	熊谷に原蚕種製造所開設。
	11月	県会議事堂が落成（総工費61,661円）、昭和30年まで使用される。この年、県内に初めて3台の自動車を見る。
大正3年(1914)	5月	東上鉄道（池袋～川越間）開通（現東武東上線）。

	10月	上武鉄道（長瀬～秩父間）開通（現秩父鉄道）。
4年(1915)	4月	武蔵野鉄道（池袋～飯能間）開通（現西武池袋線）。
	7月	県、米穀検査所を設置し、産米検査を始める。
5年(1916)	3月	南埼玉郡の新方領3,000余町歩の耕地整理完了（現さいたま市岩槻区、春日部市、越谷市）。
		この年、乗合自動車（大宮～粕壁、大宮～原市、川口～鳩ヶ谷、浦和～志木、幸手～金杉など）運行開始。
6年(1917)	5月	県に水利課を新設、水利調査会を設けて、古利根川など13河川改修を県費単独で着手。
7年(1918)	5月	生糸販売などのための埼玉社創設。
	11月	浦和に武州銀行創立（埼玉りそな銀行の前身）、翌年1月開業。
8年(1919)	4月	財団法人埼玉共済会が設立され、各種社会福祉事業実施。
		所沢に陸軍航空学校開設、陸軍航空の揺らんの地となる。
	8月	日本最初の教員組合啓明会、下中弥三郎（元埼玉県師範学校教諭）を中心に結成、本県の教員大勢参加。
9年(1920)	10月	第1回国勢調査施行、県人口は1,319,533人。
	12月	熊谷に工業試験場設置。
10年(1921)	4月	県が麦の検査を開始。
	11月	官立浦和高等学校（現埼玉大学）を創設、翌11年4月開校。
		この年、浦和町営住宅51戸、岸町、高砂、仲町に建設決定。
		県は小作争議頻発のため、対策案決定。
11年(1922)	4月	埼玉県水平社設立大会を開催。
	12月	川越町、本県初の市制施行、人口26,458人。
12年(1923)	1月	秩父セメント（株）創業（現秩父太平洋セメント）。
	4月	郡制廃止（自治体としての郡を廃止、行政区画となる）。
	9月	関東大震災発生、県下の死者217人、全壊住家4,713戸、本庄、熊谷などで朝鮮人虐殺事件発生。
		この年県営砂利採取事業を開始。
13年(1924)	4月	浦和町（現さいたま市）に県立埼玉図書館開館。
	10月	武州鉄道（蓮田～岩槻間）開業（昭和3年12月に大門まで、同11年12月に神根まで延長したが同13年廃業）。
14年(1925)	5月	熊谷町大火、641戸焼失。
		治安維持法・普通選挙法公布。
	7月	（社）東京放送局（現日本放送協会）、ラジオの本放送開始。
15年(1926)	7月	郡役所廃止により官制改正、県庁は知事官房と内務、学務、警察の3部となる。
(12月25日改元)		
昭和元年(1926)	11月	御成婚記念埼玉会館竣工し、落成式。
2年(1927)	3月	経済不況で、県内の銀行に取付け騒ぎ発生。
	4月	日本無線電信（株）・福岡受信所（現ふじみ野市）開設。
3年(1928)	1月	普通選挙法による初の県会議員選挙（定員41名）。
	5月	県下第1回メーデー、川口舟戸ヶ原（現川口市）で開催。
	9月	新荒川大橋（現川口市）竣工。
4年(1929)	11月	北総鉄道（大宮～粕壁間）開通（現東武野田線）。
	12月	利根川の昭和橋（現羽生市）竣工。
5年(1930)	11月	本多静六、秩父の私有林5,000町歩を育英事業のため県へ寄付。
		この年世界恐慌が日本へ波及、川口で労働争議多発。
6年(1931)	6月	利根川の坂東大橋（現本庄市）竣工。

昭和6年(1931)	9月	西埼玉地震発生、小川町仙元山付近が震源地で熊谷、深谷、吹上などで被害が多く、死者11人、全壊家屋172戸。
	11月	本県出身の実業家渋沢栄一没す。
7年(1932)	3月	県立川口鑄物工業試験場設置。 この年、京浜東北線（赤羽～大宮間）電化。
8年(1933)	4月	熊谷、川口の2町が市制施行。 浦和町（現さいたま市）に尚和園（養老育児施設）開設。
9年(1934)	2月	浦和町（現さいたま市）が市制施行。
	4月	山口貯水池（狭山湖）が竣工。
	7月	日本赤十字社埼玉支部療院を与野町（現さいたま市）に開設。
	10月	八高線全線開通。利根川の上武大橋（現深谷市中瀬）竣工。 この年、新国道（国道17号志村～大宮）開通。
10年(1935)	1月	県庁に経済部を新設。
	3月	小川町に県立製紙研究所設置。
	9月	県下に豪雨、利根川妻沼大橋流失。
	12月	三尻村（現熊谷市）に少年航空兵養成のため熊谷陸軍飛行学校開校。
11年(1936)	2月	二・二六事件起こる。本県出身兵士が多数関係する。
	12月	不況から立ち直り、県会、積極予算案を可決。
12年(1937)	4月	熊谷市に県立繭検定所を開設。
	12月	（社）東京放送局、川口、鳩ヶ谷放送所完成、川口市青木町に放送塔立つ。
13年(1938)	4月	国家総動員法公布。
	12月	豊岡町（現入間市）に陸軍航空士官学校開校。
14年(1939)	4月	市町村に警防団設置、警察署長の指揮下となる。
	5月	三峰空中ケーブル（秩父鉄道（株））開通。
15年(1940)	6月	大宮公園内に県営陸上競技場竣工。
	7月	川越線（大宮～高麗川間）開通。
	9月	町内会、隣組を制度化し、市町村長の統轄下に置く。
	10月	戸田漕艇場（ボートコース）完成。
	11月	大宮町（現さいたま市）、県内5番目の市となる。 紀元2600年の記念式典が各地で行われる。 この年、米・みそ・醤油・砂糖・マッチなど切符制を採用。
16年(1941)	4月	小学校を国民学校と改称。
	10月	陸軍予科士官学校、東京・市ヶ谷から朝霞町（現朝霞市）に移転。
	12月	太平洋戦争開戦。
17年(1942)	4月	浦和聯隊区司令部が開設。
	7月	府県に地方事務所設置（本県は7か所）。
	11月	県庁4部制を内政、警察、経済の3部とする。
18年(1943)	4月	武州・第八十五・忍商業・飯能の各銀行が合併契約書に調印し、7月1日埼玉銀行（現埼玉りそな銀行）開業。
	12月	県立中学校に武道、教練、作業、滑空教師の増員を決定。
19年(1944)	3月	埼玉銀行が川越貯蓄銀行、忍貯蓄銀行と合併し、1県1行主義が実現する。
	10月	県内の新聞社を統合し埼玉新聞が創立される。
	11月	県会、皇軍に対する感謝決議、国難突破決議を全会一致で可決。 県庁内政部に戦時援護課を設置。

昭和20年(1945)	3月 県立埼玉図書館、館内閲覧を停止。 国民学校初等科を除き、学校授業1年間停止を閣議決定。 8月 終戦前夜、熊谷大空襲、死者234人(266人とも)、罹災3,630戸。昭和12年(日中戦争)から終戦までの本県戦死者45,000余人。 10月 片倉製糸工場内(現さいたま市)に埼玉軍政部開設。 県人口調査2,047,261人と200万人を突破。
21年(1946)	4月 新選挙法(女性参政権、選挙権20歳以上)により総選挙。 11月 蕨町(現市)、全国に先駆けて成人式。 日本国憲法公布。
22年(1947)	2月 八高線東飯能～高麗川間で列車転覆事故、死者188人。 4月 公選第1回知事・市町村長選挙、県知事に西村実造当選。 六三制、男女共学の新制度実施、新制中学発足。 5月 日本国憲法、地方自治法施行。府県制、市制町村制を廃止。 この時県内5市、51町、260村。 9月 カスリーン台風、利根川と荒川が決壊、死者行方不明125人、被害79億円。昭和天皇が水害地を視察。
23年(1948)	3月 新警察制度発足、国家警察と自治体警察とに分かれる。 4月 新制高校発足。 10月 県教育委員の初選挙、11月県に教育委員会発足。 県庁舎全焼し、市内に分散執務。
24年(1949)	1月 県教委主催の第1回成人式を埼玉会館で開催。 4月 埼玉労働会館(寄居町)開設。 5月 埼玉大学発足(旧制浦和高校、埼玉師範、埼玉青年師範)。 県知事選挙で大沢雄一が当選(第44代知事)。 8月 甲子園(全国高校野球大会)に熊谷高校が初出場。 11月 埼玉軍政部(民事部)廃止。県公安条例、広告条例を可決。 この年、浦和高校サッカー国体初優勝(69連勝の始まり)。
25年(1950)	3月 県庁建設地、浦和と大宮で争い、県議会で浦和に決定。 7月 秩父多摩国立公園指定(東京、埼玉、長野、山梨の1都3県にまたがる121,600haのうち、本県は29,456ha)。 8月 県庁舎復興宝くじ、発売。 10月 県内レッドバネ、始まる。 12月 地方公務員法公布。
26年(1951)	3月 県立自然公園(長瀬・玉淀、狭山、奥武蔵、黒山)指定。 6月 政府、第1次公職追放解除(本県関係1,800名)。 8月 県立熊谷高校、甲子園全国高校野球大会で準優勝。 9月 サンフランシスコ対日講和条約、日米安全保障条約調印。
27年(1952)	1月 県工場誘致条例公布。 4月 県職員の給与、勤務時間が条例で定められる。 7月 高崎線電化が完成し、熊谷で開通式。 11月 市町村教育委員会、県下全市町村に設置。
28年(1953)	2月 日本放送協会、テレビ放送開始(8月、日本テレビ開局)。 4月 初めて県職員の採用選抜試験が行われる。応募者2,001人、合格者224人。 5月 大沢雄一知事が再選。 10月 町村合併促進法施行、本県も合併進む(昭28年10月1日＝8市49町266村→昭34年4月1日＝23市33町39村)。

昭和29年(1954)	7月 新警察法施行、埼玉県警察が発足。
	12月 大正7年以来の荒川上流改修工事が完成。
30年(1955)	4月 県職員の新定数条例が定められ、322名人員整理。
	5月 地方事務所を廃止。
	10月 県庁本庁舎（9億5,000万円）と新県会議事堂落成式。
31年(1956)	7月 県知事選挙で栗原浩が当選（第45代知事）。
	10月 任命制による教育委員会が発足。
	11月 高崎線（大宮～高崎）電車運転開始。
32年(1957)	3月 荒川の大宮～川越間に、有料橋上江橋が開通。
	9月 二瀬ダム（現秩父市）着工（昭36年2月発電開始）。
	10月 地方制度調査会の答申をめぐり、道州制論が起こる。
33年(1958)	4月 東北本線（大宮～宇都宮間）電化完成。
	県教委、勤務評定実施（全国4番目）。
34年(1959)	4月 金尾山（寄居町）の全国緑化植樹祭に昭和天皇、香淳皇后行幸啓。
	7月 県自治会館（現さいたま市）落成。
35年(1960)	5月 県立図書館（現さいたま市）新築落成。
	大洞第一発電所（現秩父市）完成、県営発電事業を始める。
	7月 栗原浩知事が再選。
	11月 大宮吉野原工業団地（現さいたま市）着工（工業団地第1号）。
36年(1961)	7月 県商工会館（現さいたま市）落成。
	8月 初の県立青年の家、長瀬に開設。
	12月 激増する交通事故対策に県警白バイ隊を設ける。
37年(1962)	1月 県人口2,506,936人（全国9位）と250万人を突破。
	5月 県下初の地下鉄、東武伊勢崎線北越谷駅まで乗り入れ。
38年(1963)	4月 県企画部を設置し、11月に県総合振興計画策定。
	11月 県営企業を統括する企業局設置。
39年(1964)	4月 県庁に東京オリンピック事務局（兼国体準備事務局）設置。
	6月 県営玉淀発電所（寄居町）完成。県農業機械化公社設立。
	7月 栗原浩知事が3選。
	8月 武蔵水路、一部竣工（昭40年3月、利根川と荒川を結び完成）。
	9月 県章、県旗制定を告示。
40年(1965)	5月 県政広報紙「さいたまけん」創刊、年4回発行（昭和47年5月「県民だより」と改称、同49年4月から年12回発行、同50年4月地域拡大、平成7年4月「さいたま彩の国だより」に改称）。
	9月 埼玉県歌、制定（埼玉県民音頭、埼玉国体の歌も選定）。
	10月 第10回国勢調査（県人口3,014,983人）300万突破。
	11月 県民の鳥、シラコバトに決定。
41年(1966)	5月 新埼玉会館（現さいたま市）落成。
	9月 県の木、ケヤキに決定。
	台風26号、県北で大被害、死者26名。
	この年から県と市町村の間で、職員の相互派遣が実施される。
42年(1967)	6月 県営三峯観光道路開通（道路延長5.94km）。
	9月～10月 埼玉国体開催、本県は天皇杯、皇后杯を獲得。
	11月 県立教育センター（現さいたま市）開設。

昭和43年(1968)	1月 県庁に電子計算機が導入され始動する。 4月 大宮工業高校、第40回選抜高校野球で初の全国優勝。 6月 栗原浩知事が4選。 8月 県武道館（現さいたま市）新設。 10月 浦和駅が中距離列車停車駅となる。 11月 下久保ダム（貯水総量1億3,000万トン）完工式。
44年(1969)	1月 本県人口（1月1日3,537,801人）350万人を越す。 西武鉄道正丸トンネル貫通（4,811m、私鉄で日本最長）。 3月 記録破りの春雪で交通網マヒ（県内の被害額約19億円）。 4月 県立文書館（現さいたま市）、県立図書館内に開館。 10月 県立さきたま資料館（行田市、現県立さきたま史跡の博物館）開館。 西武鉄道秩父線（飯能～秩父間）開通。 県公害防止条例を大幅改正。
45年(1970)	12月 新大宮バイパス（笹目橋～大宮）全線開通。 1月 浦和南高校、サッカーで初の三冠王。 県人口370万人を突破、川口市は県下初の30万都市。 4月 県立熊谷図書館開館。県立図書館を県立浦和図書館に改称。 7月 川口・戸田に光化学スモッグ発生、被害続出。 8月 新都市計画法の市街化区域・同調整区域の線引き実施。 9月 大宮市、全国初のモーター規制条例制定。
46年(1971)	11月 県、老人医療費の無料化実施。 5月 米軍所沢基地（300ha）の一部（192ha）正式返還。 7月 県人口4,019,397人となり、400万人を突破。 さいたま水上公園（上尾市）開園。 10月 県自然保護条例公布（昭和47年4月施行）。 11月 県立博物館（現県立歴史と民俗の博物館）、大宮公園内に開館。 埼玉百年記念式典、14日を「県民の日」に制定。県の花、サクラソウに決定。 東北・上越両新幹線の起工式（国鉄大宮工場内）。沿線自治体で建設反対運動が広がる。
47年(1972)	12月 関越自動車道（東京～川越間）開通。 2月 県西6市19町村、毎月第3日曜日を広域ノーカーデーに。 4月 特別天然記念物「野田のサギ及びその繁殖地」（野田のさぎ山、現さいたま市）、土地開発と農業がたたって巣作り皆無。 7月 県知事選挙で畑和氏が当選（第49代知事）。 10月 埼玉大橋（北川辺～大利根）完成、工費9億3,000万円。
48年(1973)	11月 東北自動車道（岩槻～宇都宮間）開通。 1月 日米安保委で3年以内にジョンソン基地の返還決まる。 2月 県、「ゴルフ場等の造成事業に関する指導要綱」を作成。 3月 国鉄順法闘争に、上尾駅で乗客が怒り、暴徒化（上尾事件）。 4月 武蔵野線（府中本町～南浦和～新松戸間）開通。 6月 県機構改革（企画財政部、住宅都市部、生活福祉部を新設）。 米軍キャンプ朝霞南地区（朝霞市、新座市）が28年ぶりに返還。米軍ジョンソン基地住宅地区（狭山市、入間市）が18年ぶりに返還。 人口抑止対策プロジェクトチーム、知事に答申。 7月 県内8か所に地方県民センターを新設。

昭和48年（1973）	8月	庁内広報紙「けんちょう」創刊、県職員全員に配布。
	9月	緑と清流、豊かな埼玉を目指す「埼玉県中期計画」発表。
	11月	三菱原子力研究所（現さいたま市）、放射能汚染問題による訴訟中に原子炉臨界実験装置の撤去を発表（翌年住民との和解成立）。
49年（1974）	12月	県人口450万人を突破。 県内企業、史上最高の不況倒産389件（石油ショック）。インフレ、物価高、品不足から県民の生活を守るため生活関連物資緊急対策本部が発足。
	3月	県庁第2庁舎（地上10階、地下2階）完成。
	4月	戦後最大の国民春闘、交通ゼネストで中距離電車が止まり、京浜東北線に乗客が集中し、県内主要駅が混乱。 全国土地公示価格発表、大宮で1㎡2,100万円を超す。
50年（1975）	5月	県警、自動制御装置による新交通管制センター始動。
	7月	明治百年記念「武蔵丘陵森林公園」（滑川町）開園。
	8月	米軍朝霞キャンプ、全面返還決まる。
51年（1976）	9月	台風16号により、8年ぶりの豪雨で県内各地に被害続出。
	10月	交通事故死、大阪を抜き386人で全国一。 入間川にシアン流入。県南90,000世帯と東京で断減水。
	12月	県の人口動態調査で出生率全国一。1日に290人誕生。
52年（1977）	2月	東松山市を中心に集団赤痢発生、27市町村、患者438人。
	4月	県立衛生短期大学（現さいたま市、現県立大学）開学。
	6月	県法人事業税前年比で28.8%の大幅減収、3月決算企業の不況のため。県財政にも影響大。
53年（1978）	7月	県青少年総合野外活動センター（秩父市）開設。
	9月	県内の干ばつ被害7,000ha、金額12億7,000万円。
	10月	第12回国勢調査、県人口4,821,349人（全国第7位）、増加率依然全国一。 県立川越図書館、開館。
54年（1979）	11月	県立がんセンター（伊奈町）開設。
	3月	熊谷～東松山有料道路が全面開通。
	4月	春闘、50時間交通ゼネストに突入。 県立コロニー嵐山郷、県立身体障害者療護施設皆光園（深谷市）開設。 菅谷館跡に県立歴史資料館（嵐山町、現嵐山史跡の博物館）開館。
55年（1980）	6月	畑和知事が再選。
	8月	勤労青少年フレンドシップセンター（吉見町）開設。
	9月	県内の電話、100%ダイヤル式となる（大阪、神奈川、千葉に次いで全国4番目）。
56年（1981）	11月	埼玉県赤十字血液センター（伊奈町）開設。
	12月	県税収入前年度比21.3%増、景気回復の兆し。 「埼玉県中期計画」一緑と清流、豊かな埼玉5か年計画（昭和51年度版）策定。
	1月	全国高校サッカー、県立浦和南高校2年連続3度の栄冠。 1日現在、県人口500万人突破（全国7位）。
57年（1982）	4月	県史編さん室を設置、新編埼玉県史編さん事業開始。 高校生急増対策で高校新設5か年30校の目標達成。

昭和52年（1977）	8月	県北、県西部に豪雨、気象台開設以来70年ぶり（冠水水田650ha、農作物被害戦後最大）。
	10月	県立がんセンター備品購入問題で県会特別調査委を設置。
	11月	地方自治法施行30周年の記念行事を開催。 国立婦人教育会館（嵐山町、現国立女性教育会館）開設。
	12月	新幹線問題、畑和知事が国鉄との話し合いの条件として、通勤新線、環境基準の開業時達成、大宮駅への全列車停車、新交通システムを提示。
53年(1978)	1月	日中友好親善を目的とした埼玉県青年の翼（知事を団長に公募で選ばれた青年100名）中国を初訪問。
	4月	公文書の敬称を「殿」から「様」へ改正。
	5月	行政の文化化推進会議を設置。
	8月	猛暑が続き5年ぶりに取水制限、県は異常渇水対策本部を設置。農産物被害95億円。
54年(1979)	9月	埼玉古墳群（行田市）の稲荷山古墳出土の鉄剣から、115の金象嵌文字を発見。
	10月	西武ライオンズ（現埼玉西武ライオンズ）誕生、本拠地は所沢球場。 猛獣の飼育が社会問題化し、ペット条例を制定。 県、新交通システム（大宮～伊奈間）の建設について運輸省と合意。
	11月	昭和60年代を展望した「埼玉県長期構想」まとまる。 国鉄は上越、東北新幹線と並行する通勤新線（現埼京線）の新設認可を申請（翌月認可）。
	1月	県、地方文化振興のために新設した「文化ともしび賞」の第1回贈呈式を行う。
55年(1980)	2月	県機構改革を発表。4月に県民部を新設。 県と流域関係市町が共同で埼玉県下水道公社を設立。
	4月	UHFテレビ埼玉、開局。 都市環境づくりのため埼玉県都市整備公社を設立。 昭和42年から建設中の美の山公園（皆野町）開設。
	6月	県議会百年記念式典を行う。
	7月	第1回首都圏サミット（現さいたま市）を開催。
55年(1980)	10月	県、メキシコ州と姉妹州県提携を調印。 日中友好埼玉県婦人代表団を派遣。
	11月	環境整序権を考えるシンポジウム（現さいたま市）開催。
	12月	人口急増府県知事会議を東京で開く。
	2月	県、「緑の総合対策」を発表。
55年(1980)	3月	県、市町村に32項目の権限移譲案を発表。
	4月	新交通システムを運営する埼玉新都市交通（株）発足。 県、婦人対策課を新設。 中央高等職業訓練校（上尾市、現中央高等技術専門学校）開設。
	5月	県こども動物自然公園（東松山市）開園。
	6月	県立久喜図書館、開館。 畑和知事が3選。
55年(1980)	7月	救命救急センター（現さいたま市）開設。 中枢都市首長会議が発足。
	9月	初の六都県市合同防災訓練をキャンプ朝霞で実施。

昭和55年(1980)	10月 勤労者いこいの村（皆野町）、開設。
	11月 県立民俗文化センター（現さいたま市）開館。
56年(1981)	1月 本庄県民会館が開館。
	4月 救急医療情報センター（現さいたま市）開設。 荒川左岸北部・右岸、下水道一部完成し処理を開始。 浦和駅西口市街地改造事業が完成。
	5月 県民の森（現横瀬町）開設。
	8月 県、行財政改革推進会議を設置。
	9月 富士見～川越有料道路が開通。
	10月 県の人口が550万人となる。
	11月 県、青少年非行対策プロジェクトチームを発足。 県立自然史博物館（長瀬町、現県立自然の博物館）開館。 県財務オンラインシステム試動。
57年(1982)	2月 秋ヶ瀬橋（現さいたま市・志木市）、架け替えして開通。
	3月 県障害者リハビリテーションセンター（上尾市、現総合 リハビリテーションセンター）開設。
	4月 県、職員の4週5休制を実施。
	6月 県、入札結果公表を実施。 東北新幹線、大宮駅暫定始発で開業。
	7月 見沼通船堀、国史跡に指定。
	8月 国・県・関係市町で新河岸川流域の整備計画をまとめる。
	9月 台風18号の襲来で県南地区に浸水被害。 県、中国山西省との友好県省を調印。
	11月 県立近代美術館、北浦公園内に開館。 上越新幹線が開通。
58年(1983)	2月 県の58年度当初予算は前年度比の1.8%増の戦後最低に。
	3月 県、利根川にサケの稚魚を放流。 芝川の洪水防止用に見沼第7調節池（現さいたま市）完成。
	4月 県、荒川の総合調査・刊行事業に着手。 県立小児医療センター（現さいたま市）開設。
	5月 東武鉄道熊谷線（通称妻沼線）が廃止。
	6月 県、情報公開制度が発足。 稲荷山古墳出土品（辛亥銘鉄剣ほか）が国宝に指定。
	7月 新県会議事堂が落成。
	8月 台風5号、6号相ついで来襲、24億円の被害。
	9月 地盤沈下の鎮静化が顕著となる。
	10月 県営さいたま水族館（羽生市）開館。
	11月 県立博物館が歴史系総合博物館として衣替え。
	12月 福永健司代議士が衆議院議長に就任。 新交通システム（愛称ニューシャトル）が暫定開業。
59年(1984)	1月 ～2月 県北に相ついで大手の先端技術産業の工場が進出。
	2月 大宮市（現さいたま市）で大埼玉展を開催。この冬、異常寒波 で、雪多し。
	3月 “ダサイタマ”が県議会で話題となる。
	4月 伊奈学園総合高校（伊奈町）開校。 県立情報処理教育センター・北部教育センター（深谷市） 開設。
	7月 畑和知事が4選。

昭和59年 (1984)	7月	(財)さいたま緑のトラスト協会が発足。
	8月	県、異常渇水対策として15%の取水制限。
	9月	県民栄誉章制度を創設。
	10月	県、オーストラリア・クイーンズランド州と姉妹提携。 さいたま産業フェア開催。
	12月	(財)埼玉総合研究機構が発足。
60年(1985)	1月	高齢者生きがい振興財団が発足。
	2月	常磐自動車道の三郷インターチェンジが開通。
	3月	東北・上越新幹線、上野へ乗入れ。浦和駅などに新特急の停車実現。 埼玉中核都市圏構想まとまる。 21世紀を展望した県新長期構想を策定。
	4月	秩父地域地場産業振興センター完工。
	6月	テクノグリーン構想決まる。 県行政史編さん事業始まる。
	9月	ヘルシー埼玉21県民運動の推進決まる。 埼京線（大宮～池袋間）開業。同時に川越線が全線電化。
	10月	浦和地方庁舎、北浦和に完成。
	11月	県営第一号の有間ダム（現飯能市）完成。 首都圏で同時ゲリラ多発、国電などケーブル切断で県南交通マヒ。
61年(1986)	1月	大宮市（現さいたま市）にソニックシティ（産業文化センター）着工。
	2月	教員採用試験で全国初の成績公開を決める。
	3月	埼京線が新宿まで延長、通勤新線の役割が拡大。 税務総合オンラインシステムが完成。
	4月	オーストラリア・クイーンズランド州からコアラ2頭が寄贈。 5月から県こども動物自然公園で公開。
	6月	荒川水上バス、テスト運行を開始。
	7月	生涯学習を進める埼玉県民会議が発足。
	8月	甲武信ヶ岳のふもとに荒川水源の碑を建立。
	9月	ヘルシー埼玉21県民会議、370余の団体で発足。
	11月	西武ライオンズ、初の県民栄誉章を受ける。 自治医大病院の大宮誘致が決着。
62年(1987)	3月	東北自動車道（羽生市）で53台が玉突事故。
	4月	県人口が600万人を突破。 行田市埼玉に埼玉県名発祥の碑を建立。
	6月	(財)埼玉県国際交流協会設立。 ～8月 異常渇水で県民生活に大影響。県渇水対策本部の設置期間が最長となる。
	7月	運転免許センター（鴻巣市）開設。
	8月	県・山西省経済協力促進共同委員会の初会合を開催。 東武東上線と地下鉄有楽町線、相互乗り入れを開始。
	9月	首都高速川口線が開通、東北道と首都高速がつながる。
	10月	神川村、県内39番目の町制施行。 地価暴騰で18市町にわたり土地取引監視区域を指定。 県シルバーサービス情報公社を設立。 グリーンハーモニーさいたま'87が開幕（会期44日間）。

平成3年(1991)	10月 県人口650万人を超える。 11月 さいたま新都心事業、着工式。 さいたま120年「県民の日」事業を実施。 県の蝶と魚、ミドリシジミとムサシトミヨに決定。
4年(1992)	12月 東部地域産業文化センター（現東部地域振興ふれあい拠点施設）、春日部駅西口に決定。 2月 第1回さいたまマラソンを開催（約5,500人が参加）。 緑のトラスト基金、見沼たんぼ周辺斜面林の取得。 権現堂調節池（幸手市）完成。 4月 国土庁等、埼玉中枢都市圏業務核都市基本構想を承認。 5月 埼玉県山西省友好記念館（現小鹿野町）開館（平成30年閉館）。 6月 県、土曜会の66社に最高3か月の指名停止処分。 県知事選挙で土屋義彦氏が当選（第54代知事）。 8月 県、中小企業に対する不況対策緊急融資制度を創設。 9月 県職員の完全週休2日制、学校週5日制を実施。 協和埼玉銀行、あさひ銀行（現埼玉りそな銀行）と改称。 10月 県教委、公立中学校で実施されている業者テスト結果を私立高校へ提供しないよう指導。 11月 「地球の環境を守る埼玉県民憲章」を発表。 県の愛称、「彩（さい）の国」に決定。
5年(1993)	東京外郭環状道路の県内部分（三郷～和光）開通。 第1回21世紀さいたまづくり懇話会を開催。 1月 W杯サッカー大会の開催候補地に本県が選出される。 3月 「さいたま新都心中枢・中核施設整備大綱」を発表。 4月 所沢航空発祥記念館（所沢市）開館。 県、公文書の用紙規格をA判に変更。 5月 駒場競技場（現さいたま市）で、初のJリーグ公式戦を開催。 6月 国の行政機関の「集团的移転にかかわる官庁施設整備の基本計画」を発表。 8月 県平和資料館（東松山市）開館。 全国高校総合文化祭、埼玉大会を開催。 平成4年度の県税決算額、17年ぶりに減収。 10月 合角ダム（現秩父市・小鹿野町）の定礎式を挙行。 11月 埼玉県エイズ対策大綱を発表。 戦後最悪といわれる不作で米不足深刻化。 彩の国キャンペーンマークを決定。
6年(1994)	「さいたまYou And Iプラン」を改定。 12月 「コメ開放」の決定に農業団体が反対行動を展開。 1月 「環境優先・生活重視」、「埼玉の新しい92（くに）づくり」を基本理念とした埼玉県5か年計画を発表。 3月 「埼玉県高齢者保健福祉計画（彩の国ゴールドプラン）」を発表。 「さいたま新都心中枢・中核施設整備基本計画」を発表。 「障害者対策に関する埼玉県長期計画」がまとまる。 「埼玉国際化基本指針」を策定。 4月 県発注工事に一般競争入札を導入。

平成6年(1994)	4月 県小原循環器病センター（現熊谷市、現循環器・呼吸器病センター）開設。 6月 第59回国体の主会場が熊谷市に決定。 6月 アジア・太平洋環境会議（エコ・アジア'94）を開催。環境調和・地域開放型の新テクノグリーン構想を策定。 7月 彩の国情報ネットワークが始動。 8月 秩父で県内観測史上最高の39.3度を記録。 9月 雁坂トンネル（国道140号）の本坑が貫通。 10月 個人情報保護条例が施行。 彩の国さいたま芸術劇場（現さいたま市）開館。 12月 彩の国埼玉政令指定都市推進協議会を設立。
7年(1995)	県議会議員の定数が95名となる。 1月 阪神・淡路大震災に、県内各界から救援活動が行われる。 3月 県、「埼玉県福祉のまちづくり条例」を制定。 4月 県、副知事3人制となる（初の女性副知事の登用）。 5月 県、行政監察員を初めて民間から公募。 7月 さいたま緑の森博物館（入間市）開館。 埼玉高速鉄道線（地下鉄7号線）起工式。 9月 川越・熊谷・春日部にバスポートセンター支所を開設。 「第1回さいたま新都心資源循環型都市形成協議会」を開催。 県、「太平記絵巻」第6巻を購入。 10月 県、「第3回気候変動に関する世界自治体サミット（埼玉サミット）」を開催。
8年(1996)	11月 丸木位里・俊夫妻に県民栄誉章を贈呈。 2月 宇宙飛行士・若田光一氏に県民栄誉章を贈呈。 3月 県央道（鶴ヶ島～青梅間）部分開通。 4月 県、世界女性みらい会議を開催。 5月 全国初の総合的援助組織・彩の国レスキュー隊が発足。 6月 土屋義彦知事が再選。 さいたま緑のトラスト基金、武蔵嵐山溪谷周辺樹林地と飯能河原周辺河岸緑地を取得。 7月 病原性大腸菌O-157、猛威をふるう。 水不足が深刻化。取水制限、一時は30%に。 10月 東京への通勤・通学者の利便を図る情報センター新宿を開設。 11月 土屋義彦知事、全国知事会会長に選任（第8代、1期）。 12月 県人口6,759,311人。増加率5.5%（平7国勢調査）
9年(1997)	1月 さいたまアリーナ（現さいたまスーパーアリーナ）、起工式。 埼玉県長期ビジョンを策定。 全国初、さいたま新都心にバリアフリー都市宣言。 2月 県、食糧費支出関係文書を原則として全面公開に。 4月 「統計からみた埼玉県の地位」、1所帯当たりの消費支出が全国1位に。 5月 県、通勤・通学者を対象にミニコミ誌「Hanakoさいたま」を発刊（平12.3休刊）。 県、「Hotな地球を救うホットな行動プランー彩の国ローカルアジェンダ21」を発表。

平成9年(1997)	8月	県立さいたま川の博物館（寄居町、現川の博物館）開館。
	9月	平6～8年度に約22億7千万円の不適正支出が判明。
	10月	情報公開制度、県の全機関が公開窓口に。 県立近代美術館、シャガール「二つの花束」購入。
	11月	さいたま文学館（桶川市）開館。
10年(1998)	2月	埼玉県新5か年計画を発表。
	3月	埼玉県青少年非行防止対策緊急会議を開催。 県、「彩の国障害者プランーバリアフリー社会を目指して」を発表。
	4月	埼玉県職員倫理規程を施行。 県庁LAN、本庁部分が稼働。 雁坂トンネル（現秩父市）開通。
	5月	県庁、時差通勤の試行始まる。 県、「さいたまレッドデータブック（植物編）」発表。 県、「埼玉県総合経済対策」を決定。
	7月	県、ダイオキシン類環境実態調査（平成9年度）発表。
	10月	県、全記者発表資料をウェブサイトに掲載（全国初）。
	11月	浦山発電所（秩父市）、運転開始。 県、税收確保緊急特別対策を実施。
11年(1999)	2月	県、テレビ報道に端を発するダイオキシン問題に緊急対応。 県、ISO14001の認証を取得。
	3月	埼玉県分権推進計画を発表。 県、セクシュアル・ハラスメント防止対策要綱まとまる。
	4月	県、「目標による行政運営」を試行。 埼玉県立大学（越谷市）が開学。
	5月	土屋義彦知事、全国知事会会長に選任（2期）。
	7月	県、パスポートの日曜日交付を試行。 雁坂トンネル有料道路の通行車両、百万台超える。
	8月	2002年サッカーワールドカップ準決勝戦、本県開催が決定。 県、ドイツ・ブランデンブルグ州と姉妹提携。
	10月	「埼玉県行財政改革プラン」を策定。
	11月	合角ダム（現秩父市・小鹿野町）竣工。
12年(2000)	12月	コンピュータ2000年問題、当日600人が職場待機。
	1月	県、「野菜等のダイオキシン類濃度全県調査」発表。
	3月	さいたま新都心駅等、竣工式典を開催。
	4月	埼玉県男女共同参画推進条例を施行。 県環境科学国際センター（現加須市）開設。
	5月	さいたま新都心街びらき記念式典を開催。
	6月	土屋義彦知事が3選。 県、O-157検査ミスを正式に認め謝罪。
	7月	県、県外検査出張の全庁的調査、まとまる。
	8月	県立病院改革提言まとまる。
	9月	さいたまスーパーアリーナ、開設。
13年(2001)	10月	埼玉県情報技術（IT）活用総合対策まとまる。
	11月	第38回技術五輪全国大会、県内3会場で開催。
	12月	県税収入確保のため、休日納税相談窓口を開設。
	1月	県、「彩の国環境クリーン作戦2001」開始。 県、職員の処分について公表基準を策定。

平成13年(2001)	3月	埼玉高速鉄道（赤羽岩淵～浦和美園間）開業。 県、「埼玉県電子県庁構築基本方針」を策定。
	4月	県、「職員の再任用に関する条例」施行。
	4月	県、彩の国すこやかプラザ（さいたま市）開設。
	5月	浦和市、大宮市、与野市が合併し、県内初の100万都市、さいたま市誕生。
	9月	県、埼玉県牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策委員会を設置。
	10月	埼玉スタジアム２００２が開設。
	12月	県、緊急雇用対策に144億円計上。
14年(2002)	1月	県、高齢者交通安全検討会議を開催（交通事故死の３割は高齢者）。
	2月	県雇用・中小企業対策第２弾、2,400人の安定雇用を目指す。
	4月	環境科学国際センターと埼玉大学が、連携大学院を開設。 県、ウェブサイトでの公文書の開示請求を開始。 県立４病院に地方公営企業法を全部適用。 県、男女共同参画推進センター（さいたま市）開設。
	6月	2002年ＦＩＦＡワールドカップ、埼玉スタジアム２００２で４試合を開催。
	8月	埼玉県の人口、700万人を突破。
	10月	700万人突破記念「彩の国パワーフェスティバル」（さいたま市）開催。
	11月	県、彩の国資源循環工場運営協定を締結。
	12月	県、初の県民向け市場公募債「彩の国みらい債」を発行。
15年(2003)	1月	県、11月１日を「彩の国教育の日」として制定。
	2月	ＳＫＩＰシティ街びらき式典を開催。 県、「土砂の排出、たい積等の規制に関する条例」を施行。
	3月	本庄新都心土地区画整理事業の都市計画決定。
	4月	さいたま市が、県内初の政令指定都市となる。 県、彩の国障害者プラン21を策定。 県、ＳＡＲＳ（重症急性呼吸器症候群）対応指針を策定。
	5月	県、彩の国ゴールドプラン21（高齢者保健福祉計画）を策定。 上越新幹線本庄新駅（仮称）の駅名が「本庄早稲田」に決まる。
	6月	県、文書管理システムが一部稼働。 県立高校の通学区域廃止を決定。 県道青山熊谷線の新「久下橋」が開通。
	7月	土屋義彦知事、辞職。 熊谷スポーツ文化公園開園。 綾瀬川・芝川等浄水導水事業が完成。
	8月	新武道館（上尾市）開設。 県知事選挙で上田清司氏が当選（第57代知事）。
	9月	第24回八都県市合同防災訓練を実施（入間市）。
	10月	ディーゼル車の運行規制を開始。 彩の国資源循環工場（寄居町）が起工。
16年(2004)	11月	県、「新生埼玉行動計画」を発表。
	1月	県、埼玉県経営戦略会議「中間提言」をまとめる。
	3月	県、埼玉県民の健康とくらしを支える食料・農業・農山村ビジョンを策定。

平成16年(2004)	5月 県、若年者就業サポートセンター、埼玉県創業・ベンチャー支援センターを開設。 県、埼玉県地球温暖化対策地域推進計画を策定。 県、県政改革3つの挑戦を発表。 6月 埼玉高速鉄道検討委員会経営部会が中間提言を提出。 8月 県、認証付き電子申請システムの運用を開始。 9月 第59回国民体育大会「彩の国まごころ国体」夏季大会開催（11～14日）。 10月 彩の国資源循環工場・三ヶ山緑地公園（寄居町）が完成。 第59回国民体育大会「彩の国まごころ国体」秋季大会を開催（23～28日）。 11月 第46回八都県市首脳会議が開催。 第4回全国障害者スポーツ大会「彩の国まごころ大会」を開催（13～15日）。 12月 経済振興プロジェクトチーム最終提言を知事に提出。
17年(2005)	1月 「コバトン」が県のマスコットになる。 名栗村が飯能市に合併。 2月 「埼玉県防犯のまちづくり推進計画」を策定。 県、電子納付を開始。 埼玉県行財政改革プログラムを策定。 4月 県、「埼玉県個人情報保護条例」を改正。 岩槻市がさいたま市に合併。 吉田町・荒川村・大滝村が秩父市に合併。 5月 県、埼玉県子育て応援事業主プランを策定。 県、知的財産総合支援センター埼玉を開所。 県、「埼玉県結核予防計画2005」を策定。 6月 県、ニート対策検討委員会を設置。 7月 県、「さいたま輝き荻野吟子賞」を創設。 8月 県、埼玉県市町村合併推進審議会を設置。 県、石綿対策推進本部を設置。 八都県市「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」を締結。 10月 県、「渋沢栄一ベンチャードリーム賞」を創設。 県、「埼玉県分権モデル市町村」に6市を指定。 吹上町・川里町が鴻巣市に合併。 庄和町が春日部市に合併。 上福岡市・大井町が合併し、ふじみ野市となる。 妻沼町・大里町が熊谷市に合併。 両神村が小鹿野町に合併。 12月 県、内閣総理大臣から構造改革特区計画「埼玉県いきいき活動セダン型車両特区」の認定書を授与。
18年(2006)	1月 岡部町・川本町・花園町が深谷市に合併。 神泉村が神川町に合併。 南河原村が行田市に合併。 児玉町が本庄市に合併。 県、「国民保護に関する埼玉県計画」を策定。 2月 都幾川村・玉川村が合併し、ときがわ町となる。

平成18年	2月 県、「埼玉県ベンチャー企業優良製品コンテスト」受賞製品決定。 3月 「埼玉県景観アクションプラン」策定。 4月 県立博物館施設、8館体制から4館（6機関）体制へ生まれ変わる。 4月 県立精神医療センター（伊奈町）に新病棟オープン。 6月 県、産学連携支援センター埼玉（さいたま市）を開設。 県、若者自立支援センター埼玉（川口市）を開設。 7月 「埼玉SMART」（埼玉県特別機動援助隊）発足。 8月 「2006年FIBAバスケットボール世界選手権」ファイナルラウンド、さいたまスーパーアリーナで開催（26日～9月3日）。 11月 「さんフェア埼玉2006」（全国産業教育フェア埼玉大会）開催。
19年(2007)	1月 県、埼玉県5か年計画「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」を策定。 2月 県、「埼玉県産業元気・雇用アップ戦略」を策定。 江南町が熊谷市に合併。 3月 「埼玉県NPO活動促進基本方針」を策定。 4月 県、団塊世代活動支援センター（さいたま市）を開所。 県、「埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例」施行。 県、「パパ・ママ応援ショップ事業」開始。 県、新都心ビジネス交流プラザ（さいたま市）開所。 県立養護学校さいたま校高等学園（さいたま市）・県立養護学校羽生ふじ高等学園（羽生市）が開校（いずれも現在は特別支援学校）。 6月 ジャパンフラワーフェスティバルさいたま2007、さいたまスーパーアリーナで開催。 7月 県、「埼玉己一賞」を創設。 埼玉国際ジュニアサッカー大会2007、埼玉スタジアム2002で開催。 8月 上田清司知事が再選（第58代知事）。 10月 「本多静六賞」を創設。 11月 埼玉県高校生世界円卓会議を開催。 県、川越市と「西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）整備事業に係る協定書」締結。
20年(2008)	3月 「埼玉県新行財政改革プログラム」を策定。 圏央道鶴ヶ島JCT～川島IC間開通。 4月 県、地域創造センターと産業労働センターを廃止して、県内に9つの地域振興センターを設置。 5月 埼玉県女性キャリアセンター（さいたま市）を設置。 7月 平成20年度全国高等学校総合体育大会「彩夏到来08埼玉総体」（28日～8月20日）開催。本県選手団総勢1,380名が参加。 8月 第29回オリンピック競技大会北京大会が開催。本県関係選手30名が出場。 11月 1月1日にチーム名を改めた「埼玉西武ライオンズ」が日本シリーズで巨人を破って優勝。コバトンも胴上げに参加。
21年(2009)	1月 県、プロゴルファーの石川遼選手に「彩の国スポーツ功労賞」を贈呈。

平成21年(2009)	2月 「コバトン」若田光一氏と一緒にスペースシャトルに搭乗。 3月 川越市内を舞台とした連続テレビ小説「つばさ」の放映開始(9月まで)。 5月 新型インフルエンザ患者、本県でも発生。この年流行。 7月 県庁の公文書である明治初年～昭和22年の『埼玉県行政文書』11,259点が国の重要文化財に指定。 10月 第21回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア埼玉2009」開幕。10月30日から11月3日まで延べ223万人が来場。狭山市在住アマチュア天文家の佐藤直人氏、新発見の小惑星に「コバトン星」と命名。
22年(2010)	1月 春日部市出身のプロボクサー内山高志選手、WBAスーパーフェザー級王座を獲得。 3月 圏央道川島IC～桶川北本IC間開通。 菖蒲町・鷺宮町・栗橋町が久喜市と合併。 騎西町・北川辺町・大利根町が加須市と合併。 6月 「チャレンジ経営宣言！企業登録制度」がスタート。 11月 埼玉県上海ビジネスサポートセンター開設。 12月 障害者アートフェスティバルが開催。県内各地で企画展やバリアフリー映画鑑賞会、ワークショップなどが行われる。
23年(2011)	2月 埼玉県職員川内優輝選手(当時)、東京マラソン2011で日本人トップとなる3位。その後も国内大会で活躍。 3月 東日本大震災により、本県でも東部地区を中心に建物倒壊や液状化等の被害。原発事故の影響で福島県双葉町役場が旧騎西高校に移転。 7月 上田清司知事が3選(第59代知事)。 8月 女子ワールドカップ優勝なでしこジャパン佐々木則夫監督に彩の国スポーツ功労賞贈呈。 10月 鳩ヶ谷市が川口市と合併。 東部地域振興ふれあい拠点施設「ふれあいキューブ」開設。
24年(2012)	3月 埼玉県5か年計画「安心・成長・自立自尊の埼玉へ」を策定。 7月 熊谷市の「歓喜院聖天堂」が国宝指定。 8、9月 第30回ロンドンオリンピックで活躍した三宅宏美選手ら11名に彩の国スポーツ功労賞贈呈。 10月 地域主権改革の主要課題の一つである「出先機関原則廃止」のリーディングケースとなるハローワーク特区の実施。
25年(2013)	4月 春の選抜高校野球大会で浦和学院高等学校が優勝。 9月 越谷市・松伏町・熊谷市などで竜巻被害が発生。 10月 白岡町が市制施行して白岡市誕生。
26年(2014)	2月 大雪により、県北・秩父地域の農業施設・農作物に被害。 11月 細川紙がユネスコ無形文化遺産に。
27年(2015)	3月 西部地域ふれあい拠点施設「ウェスタ川越」開設。 4月 県立浦和図書館廃止。 8月 上田清司知事が4選(第60代知事)。 10月 圏央道の県内区間が全線開通。 12月 本県ゆかりの梶田隆章氏、大村智氏ノーベル賞受賞。
28年(2016)	3月 「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定。

平成28年(2016)	3月 「古秩父湾堆積層及び海棲哺乳類化石群」が国の天然記念物に指定。 6月 埼玉高速鉄道が初の黒字決算を発表。 11月 秩父祭の屋台行事と神楽、川越水川祭の山車行事がユネスコ無形文化遺産に。 12月 さいたま新都心医療拠点が完成、県立小児医療センターが移転オープン。
29年 (2017)	3月 埼玉県5か年計画「希望・活躍・うるおいの埼玉」を策定。 4月 行田市の「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」のストーリーが県内初の日本遺産に認定。 8月 花咲徳栄高校が夏の甲子園で埼玉県勢として初優勝。 11月 熊谷で全国ご当地うどんサミットが開催。
30年 (2018)	2月 「彩のきずな」が県産米として26年ぶりに特A評価。 3月 平昌五輪で本県出身の村岡桃香選手が5つのメダルを獲得。 4月 上田清司知事、全国知事会会長に選任（第12代、1期）。 9月 県が17年1月から取り組んできた企業誘致による企業立地件数が累計1,000件を超える。
平成31年(2019) (5月1日改元)	2月 武内英樹監督の映画「翔んで埼玉」が公開、大ヒット。 8月 県知事選挙で大野元裕氏が当選（第61代知事）。
令和元年(2019)	9月 県内で、関東地方で初めてCSF（豚コレラ）を確認。翌月にかけて、熊谷ラグビー場でラグビーワールドカップの試合開催。 見沼代用水が、世界かんがい施設遺産に登録。 10月 台風19号で死者4名、住家被害7,100棟の被害。 11月 国の文化審議会が埼玉古墳群を国の特別史跡に指定するよう答申（翌年3月に指定）。
2年(2020)	4月 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が流行し、埼玉県を含む7都府県に緊急事態宣言が出される。後に対象は全国に拡大。 7月 こども動物自然公園に「世界一幸せな動物」と呼ばれるクオッカが仲間入りし、一般公開。 11月 文化複合施設「ところざわサクラタウン」がグランドオープン。
3年(2021)	1月 現深谷市出身の実業家、渋沢栄一が主人公のNHK大河ドラマ「青天を衝け」が放映開始。 7月 異例の延期となっていた東京オリンピック・パラリンピック競技大会2020が、無観客で開催。県内でも会場で競技が開催。 10月 全国初のエスカレーター条例（埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例）が施行。 11月 埼玉県誕生150周年を迎え、県内各所で記念事業が開催。
4年(2022)	1月 NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」が放映開始。畠山氏、比企氏をはじめ、県内の武蔵武士出身地で盛り上がりみせる。
5年(2023)	3月 埼玉県5か年計画「日本一暮らしやすい埼玉へ」を策定。 12月 県内の採卵養鶏場で高病原性鳥インフルエンザを確認。 3月 鳩山町の南比企窯跡（石田遺跡、新沼窯跡、天沼遺跡）、川越市の山王塚古墳が国の史跡に指定。

令和5年(2023)	5月 新型コロナウイルス感染症の感染症法上における位置付けが季節性インフルエンザなどと同じ5類感染症に変更。
	8月 大野元裕知事が2選（第62代知事）。
	11月 映画「翔んで埼玉 ～琵琶湖より愛をこめて～」が公開され、話題。
6年(2024)	1月 令和6年能登半島地震（石川県）発生。 箭弓稲荷神社（東松山市）の本殿・幣殿・拝殿が国指定重要文化財に指定。
	2月 「第2回全国いちご選手権」で県オリジナル品種「あまりん」が最高金賞に選ばれる。また全国唯一、2年連続で「プレミアムいちご県」に選定される。
	7月 新紙幣発行。一万円札には埼玉ゆかりの実業家、渋沢栄一があしらわれる。県はこれを記念し「渋沢って、埼玉らしい」「渋沢・埼玉プロジェクト」を実施する。 26日からパリオリンピック開催。5競技6種目において6人の埼玉県ゆかりの選手がメダリストとなる。
	8月 28日からパリパラリンピック開催。5競技6種目において13人の埼玉県ゆかりの選手がメダリストとなる。
	10月 デーノタメ遺跡（北本市）が国指定史跡に指定。